

第3回 産業立地戦略会議 会議要旨

日 時	平成 24 年 9 月 3 日（月） 15 時 30 分～17 時 40 分	
場 所	小牧市役所本庁舎 6 階 601 会議室	
出席者	<p>【本部長】 山下 史守朗 小牧市長</p> <p>【委員】（名簿順） 細川 昌彦 中部大学 中部高等学術研究所教授 成瀬 哲夫 小牧商工会議所会頭 東海ゴム工業(株)代表取締役会長 鈴木 義久 東春信用金庫理事長 堀田 浩隆 三菱東京 UFJ 銀行小牧支社長 安部 泰二 三菱重工業(株)名古屋誘導推進システム製作所副所長 立松 祐雄 日本特殊陶業(株)小牧工場副工場長 木村 忠史 公益財団法人あいち産業振興機構常務理事 山内 博雅 県産業労働部産業立地通商課主事（代理出席） 舟橋 毅 小牧市市民産業部長 江口 秀和 小牧市都市建設部長</p> <p>【コーディネータ】 佐々木 央 (株)富士通総研</p> <p>【事務局】 松岡 和宏 市長公室長 大野 成尚 市長公室次長 小塚 智也 市長公室 市政戦略課長 舟橋 朋昭 市長公室 市政戦略課 市政戦略係長</p>	
欠席者	なし	
傍聴者	18 名	
配付資料	資料 1 委員名簿、配席表 資料 2 本市産業の課題整理、産業振興の基本理念等と推進体制 資料 3 企業の視点から見た課題分野と戦略を踏まえた重点施策検討の視点 参考資料 1 前回までの主なご意見 参考資料 2 ヒアリング結果に基づく操業上の問題点と期待する施策 参考資料 3 既存補助制度の利用実績	

主な内容

<p>1 開会</p> <p>(1) 委員紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務局より、小野木委員の代理として山内様にご出席について説明。 <p>(2) あいさつ（市長）</p> <ul style="list-style-type: none"> お忙しい中、ご出席いただき感謝申し上げます。前回は6月に開催し、市内企業アンケート調査に基づいて、貴重な議論を行った。引き続き、アンケート調査に基づく課題等を踏まえながら、これからの産業振興について、市としてどのように政策を進めるべきかご示唆頂きたい。

- ・ 議論の内容は、平成 24 年度策定予定の市の産業振興基本計画に盛り込みたいと考えている。

2 議題

(1) 第 2 回会議までの協議内容の確認

- ・ コーディネータより、第 2 回会議までの委員の主なご意見について参考資料 1 を用いて説明。

(2) 追加調査結果の報告（企業ヒアリング結果、既存補助制度の利用実績）

- ・ コーディネータより、市内企業 12 社に実施したヒアリング調査結果について参考資料 2 を用いて説明。
- ・ コーディネータより、既存補助制度の平成 15 年度以降の利用実績について参考資料 3 を用いて説明。
- ・ 各委員から、企業ヒアリング結果及び既存補助制度の利用実績について発言。主な意見は以下の通り。

【企業が行政に期待する支援策】

- ・ 安全対策の面で、バス停周辺が暗いという意見及び通学路が一部未整備という意見を頂いた。
- ・ 工場周辺の環境問題について、住環境と工場の分離は重要な課題であり、企業にとって厳しい要件となっていることを行政は把握しておくべきである。

【既存補助制度の利用実績】

- ・ 融資助成金は、リーマン・ショック以降に設けられたもので、融資助成制度では貸せなかった利用枠が可能となった。小牧市は助成金が手厚く、他市から羨ましがられている。

(3) 本市産業の課題と産業立地の戦略について

- ・ コーディネータより、本市産業の課題及び産業立地の戦略案について資料 2 を用いて説明。
- ・ 各委員から、本市産業の課題及び産業立地の戦略案について発言。主な意見は以下の通り。

【地域のネットワーク強化と販路の拡大】

- ・ 個々の中小企業対策では限界があり、地域をネットワークとして強化し、海外から受注できる体制などを検討すべきである。例えば東京のアマテラス（先進技術を持つ航空宇宙部品製造企業連合）では、航空産業が一体となって海外から受注している。課題の中に「地域」や「ネットワーク」というキーワードが出ている通り、各社の強みを一体化してグループをつくる動きがもっとあってもよい。ただし、そのためには企業をつなぐ人材が必要である。行政は、窓口に座っているだけでなく、職員が地域に出かけてまちの声を聞き、大きな仕掛けをつくる積極的な動きが必要である。そのような動きがあって、はじめてネットワーク化する。特に航空機産業はメーカーとだけつながるのではなく、横でつながる体制が必要である。
- ・ 日本では縦系列の企業形態や作業形態が特徴であり、信頼関係に基づく安定した体制である一方、グローバル化への対応が厳しい。世界に出てもその保障は誰も行ってくれないため、企業連合が有効であり、受け入れる現地側も企業体の方が受け入れやすい。共存を図るのは言うほど易しくはないが、何を戦力とするのか、何をもちいてグルーピングするかを間違えなければ推進していくべきである。それらに対する行政の支援はより難しく、コーディネータの力量が要である。
- ・ よくあるケースとして、異業種交流の制度を作り、それで終わっている所がある。大事なものは生身の人間が動くことであり、小牧市にそういう職員がいるか。アマテラスなどの先進事

例を実際に見に行き、どんな苦勞があつて、何をしているのか、勉強する気概のある人物が重要である。そのような人が動いて初めて制度が活かされる。

- ・ 成功している事例では、必ずキーパーソンがいる。行政である必要はなく、支援するにしてもそういう人への支援が必要である。
- ・ 我々は防衛関係に携わり、加工を外注することで、中小企業にご協力いただいている。競争が激しく、価格を重視して企業を選定するため、中小企業には、生き残りをかけて、我々だけではなく海外等へも目を向けて、販路を拡大してほしいとアドバイスしている。

【戦略の方向性】

- ・ 示された3つの戦略が大事であるが、タイトルは聞きなれた言葉が並んでいるだけであり、むしろ何を指すのか、例えば、世界を視野に入れた地域の共同受注を目指すなど、具体的なテーマ設定やメッセージ性が必要である。

【既存事業所の操業支援】

- ・ 市外に転出する企業の事前相談について、近隣で用地を拡充したい場合は相談があるが、集約移転の場合はほとんど市に相談はなく、新聞で知ることが多い。企業訪問の際に、情報収集に努めるとともに、市内に留まって頂けるよう働きかける必要がある。
- ・ 市内には中小規模の企業が多く、業況は回復してきており、倒産が少ないのは金融円滑化法に因る支援に負うところが大きい。売上を改善するには、小牧市内の事業者が仕事を与え合う、ビジネスマッチングを行うべきである。

【企業誘致と産業集積の推進】

- ・ 企業誘致は、如何にして安価な産業用地を確保できるかが課題であると認識している。
- ・ 企業誘致は土地がなければ実現できないが、本当に受け入れるキャパシティがあるのか。なければいつまでに用意するなど、具体的なビジョンが必要である。
- ・ 既存事業と関連の深い、柱となる企業を工業団地の整備とともに誘致する必要がある。

【起業・新産業展開の支援】

- ・ 新産業の支援とあるが、多分に今後の小牧市をどうするかというまちの方向性と大いに関係がある。未来を見越したまちづくりとそれに結びつく大きな構想が必要である。
- ・ 産業は製造業だけではなく、高齢化社会を踏まえ、福祉や医療関連など総合的に考えれば活路があるのではないか。

【推進体制の強化・充実】

- ・ 相談窓口など、支援体制を確立しなければ企業のニーズに応えることができないと認識している。
- ・ 相談窓口の強化は受け身であり、より積極的にプロフェッショナルの職員を育てるべきである。
- ・ 推進体制の強化・充実は、情報提供や連携だけではなく、企画立案から着手する必要がある。

(4) 産業立地のための重点施策について

- ・ コーディネータより、重点施策案について資料3を用いて説明。
- ・ 各委員から、重点施策案について発言。主な意見は以下の通り。

【重点施策の方向性】

- ・ 大手と中小企業では抱えている問題が違うので、戦略を立てるところから分けて考えるべきである。
- ・ 次世代の成長産業について、バランスのよい産業構成を戦略的に考えることが重要であるが、今後この地域で、航空宇宙産業のすそ野が実際にどれくらい広がるのか、定かではない。
- ・ 県では、航空宇宙産業を今後も重視していく方針であるが、直近で、新たな用地に関して企業からの問い合わせはない。
- ・ 県で国際戦略総合特区を出した意図からいうと、MRJはひとつのきっかけかもしれないが、むしろ海外からの直接受注や、特定航空機メーカー以外からの受注を見据えた視点が必要である。航空機メーカーにぶらさがっているだけでは発展性がない。
- ・ 産業のクラスター形成は、県レベルで検討する必要があるが、市では、土地、保育、住環境など、役割分担が必要である。
- ・ 具体的な施策の展開は、企業の現場から遠い県ではなく市が進めるべきである。

【用地】

- ・ 小牧市の場合、余っている土地が限られているので、如何に用地を確保するかが課題である。
- ・ 次回、産業用地の開発に関する議論を行うためには、工業団地の空き状況やマーケット情報を示して頂きたい。

【周辺環境】

- ・ 重工混在の問題について、区画整理事業により分離を図っているが、相当な費用と月日がかかるのが実態である。
- ・ 相隣環境の問題は、企業によって事情が異なるため、詳細を聞きながら対応したい。
- ・ 周辺環境については法律を変えることにもいかないので、共存共生を図るしかない。
- ・ 住環境については企業が粛々とやるしかないが、企業の自助努力だけではなく、環境対策への充実した支援補助があったらよい。

【人材】

- ・ 前回の会議で初めて、子育て世代の従業員の就業支援に係るパンフレットで有効な支援策を知った。作っただけで終わらせず、周知を強化する必要がある。
- ・ 子育て支援策は、比較的財政が豊かな小牧市では、優れていて然るべきである。
- ・ 我々が技術屋を採用する際、自ら名古屋へ出かけ、機会を捉えて説明し、人材を確保しているのが現状である。

(5) その他

- ・ 次回の会議は平成24年11月2日に開催予定。

3 閉会